

2021年度 日本経済史研究所報

第25号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研究所員・研究員の動向
10. 施 設
11. 2022年度事業計画
12. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13. 日本経済史研究所規程



『小畑岩次郎文書目録』刊行（2022年3月）

2022年5月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

「大阪に座して時空を超える」を改めて考える

日本経済史研究所所長 高木 久史

閻立教授の後任として、2022年4月に所長職を仰せつかりました高木でございます。前任者同様にご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当研究所のキャッチコピーに「大阪に座して時空を超える」というものがあります。所長としての職務を始めるにあたり、大阪という場で歴史を考えることの歴史的意味をここで少し考えてみます。

「大阪のヒト」というとゼニカネのことばかり考えている、というイメージで揶揄的に語られることがしばしばあります。実際、大阪経済大学の直接の前身である昭和高等商業学校は、戦前に、文部省、大阪府、大阪市、そして大阪の経済界のみなさまのバックアップのもと設立されました。そこには大阪の経済を支える人材を育成することへの期待があったと推察できます。あえて俗な言い方をいたしますに、まさにゼニカネのための知の場となることを求められ成立したことは、本学と、現在におけるステレオタイプの大阪イメージとの親和性が高いことを示す史実であるといえるかもしれません。

しかしそのイメージは歴史的にはあてはまらないようです。幕末の大坂で学んだ福沢諭吉はその回顧録で、「江戸の書生の学びは大名に雇われるなど生計をたてるためという雰囲気だったが、大坂の書生の学びは生計や名声めあてではなく学問を純粹に面白がり楽しむ雰囲気があった」という趣旨のことを語っています（『福翁自伝』）。つまり実利のための江戸の学問・究理のための大坂の学問という対照です。オオサカはゼニカネ第一の社会であり続けてきたという、現代においてありがちなイメージとは真逆です。歴史を知することは常識を揺さぶる行為であることを教えてくれるエピソードです。

目の前にある解決すべき短期的な問題に対し誠実に対応しつつ、短期的な問題の背景にある長期的な問題も俯瞰的に見て解決をはかる、そのような双方の視野を持ち行動する人材の育成を、本学の経済史分野の教育コンテンツは行っている、と私は思っています。そして、本研究所が本学にあることは、長期的視野を学生が身につけることの必要性・重要性を本学が自覚していることのあらわれであり、そのための研究・教育事業の根幹を担う機関として存在している、と私は解釈しています。

新型コロナウイルスのため事業展開が難しい環境にはありますが、2021年度には『経済史文献解題』データベースのシステムの刷新や、対面での研究会の再開など、さまざまな試みを行いました。2022年度も、研究会・『経済史研究』出版などの研究活動、講演会などの普及活動、その他さまざまな活動を通じて、研究の活性化、教育への還元、そして社会への貢献を果たして参りたく存じます。また、2023年に当研究所の開所90周年を迎えるにあたり、記念出版事業を計画しております。今後とも当研究所の事業へのご理解ならびにご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

令和4年5月

2021年度の活動経過

1. 研 究 活 動

■ 経済史研究会

第101回 2021年4月17日(土) 14:00～17:00 会場: ZOOM 出席者 14名
報 告 吉田 建一郎 大阪経済大学経済学部准教授
テーマ 山東鶏卵の1910・20年代

第102回 2021年6月5日(土) 14:00～17:00 会場: ZOOM 出席者 19名
報 告 脇村 孝平 大阪経済法科大学経済学部教授
テーマ 疫病の地政学—コレラ・パンデミックと検疫問題(1870s～1920s)—

第103回 2021年10月16日(土) 14:00～17:00 会場: ZOOM 出席者 9名
報 告 浅野 敬一 大阪経済大学経済学部教授
テーマ 1950・60年代アメリカの中小企業金融と「ポピュリズム」
～ライト・パットマンの連邦準備制度改革構想を中心に～

第104回 2021年12月5日(日) 13:00～17:00
会場: D館1階D12教室、ZOOM 出席者 23名
共通テーマ ワシントン体制と日本
第1報告 酒井 一臣 九州産業大学国際文化学部教授
ワシントン体制評価の相対化
第2報告 中谷 直司 帝京大学文学部准教授
第一次世界大戦を契機に東アジアの国際秩序はどのように変化したか



第104回経済史研究会

■ 海外研究機関との研究交流

◇中国历史地理年会・东北亚历史地理网上分会

2021年7月18日（日） オンライン

日本経済史研究所からは所員、研究員計4名が参加し、報告を行った。

閻立 本研究所 研究所員 「清末东北新政の开端—载振、徐世昌の东北考察」
 蕭文嫻 本研究所 研究員 「货币的地理学—中国银元の铸造及流通(1889-1933年)」
 吉田建一郎 本研究所 研究所員 「两次大战之间的华中茶叶贸易和日文资料」
 梶居佳広 本研究所 研究員 「日本の在中国領事館警察をめぐる論議
 —ワシントン会議からリットン報告書まで—」

2. 出版活動

■ 刊行物

(1) 『経済史研究』第25号

2022年1月刊行

J-STAGE上で掲載論文を公開しています

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/keizaishikenkyu/-char/ja>

J-STAGEでの『経済史研究』閲覧状況（月別アクセス数）※クローラーを除く

2021年度	記事数	巻号一覧			書誌事項			全文PDF
		合計	英語画面	日本語画面	合計	英語画面	日本語画面	合計
4月	371	220	56	164	1665	150	1515	1163
5月	371	221	22	199	1628	122	1506	1556
6月	371	311	98	213	2830	529	2301	2143
7月	371	302	99	203	2112	34	2078	1672
8月	371	384	108	276	2107	33	2074	1178
9月	371	284	79	205	1235	32	1203	1435
10月	371	155	36	119	1459	134	1325	1291
11月	371	212	37	175	1766	408	1358	1397
12月	371	202	57	145	1551	160	1391	1290
1月	371	248	69	179	2155	362	1793	2365
2月	371	222	49	173	1959	120	1839	1699
3月	396	350	46	304	2516	317	2199	2166

※クローラー除く

(2) 『小畑岩次郎文書目録』

2022年3月刊行

3. 黒 正 塾

■ 黒正塾 第18回 春季歴史講演会

2021年5月22日(土) 14:00～16:00

会 場：オンライン (YouTube 配信)

講 師：徳永 光俊 大阪経済大学名誉教授・前学長

テーマ：「生きものの循環論から見る日本列島農法史と農業の未来」

応募者数 170 名

参加者 110 名

■ 黒正塾 第22回 寺子屋

共通テーマ：「近代とスポーツ」

会 場：オンライン (Zoom ウェビナー) 14:00～16:00

応募者数 157 名

2021年7月3日(土)

講 師：高嶋 航 京都大学大学院文学研究科教授

テーマ：オリンピック対抗運動の系譜

参加者 76 名

2021年7月10日(土)

講 師：坂上 康博 一橋大学大学院社会学研究科教授

テーマ：三つの東京五輪と日本の近現代

参加者 75 名

2021年7月17日(土)

講 師：老川 慶喜 立教大学名誉教授

テーマ：東京オリンピックと東海道新幹線

参加者 65 名

■ 黒正塾 第18回 秋季学術講演会

共通テーマ：「近代ヨーロッパへの招待」

会 場：オンライン (Zoom ウェビナー) 14:00～16:00

応募者数 130 名

2021年11月6日(土)

講 師：春日あゆか 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授

テーマ：近代イギリス都市の汚染問題

参加者 72 名

2021年11月13日(土)

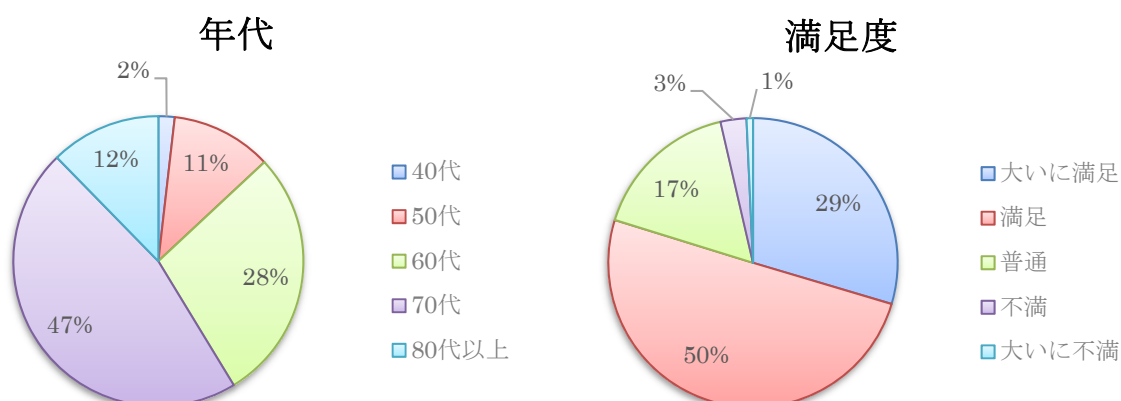
講 師：足立 芳宏 京都大学大学院農学研究科教授

テーマ：ドイツ農村の20世紀史—移動と入植—

参加者 55 名

◆開催講演会総集計 (2021 年度)

2021 年度 参加者延人数：453 人 アンケート回答率：61%



4. 経済史文献解題データベース

(1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936年から2020年の間に刊行された学術雑誌や図書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名が担当しています。

2021年度採録件数：論文1,125件、図書179件

2022年5月現在の採録件数：論文102,944件、図書54,918件

※2021年7月システム移行時のデータ確認の過程で重複が判明した論文2件、図書2件を非公開とした。

URL: <https://bkaidai.osaka-ue.ac.jp/>

※システム更新に伴いアドレスが変わりました

※リンクフリー、使用料無料のデータベースです

論文作成および研究動向調査等に幅広くご活用ください。

以下のサイトなどで横断検索、および紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム	https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/
Harvard Library [Research Guides]	https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=310291&p=2078065
国立政治大学（台湾）	https://history.nccu.edu.tw/PageLink?fid=3481
復旦大学（中国）	http://msroad.fudan.edu.cn/
国立国会図書館>リサーチナビ	https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php
学習院大学図書館	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/glim/db/db_about/keizaishibunken.html
慶應義塾大学三田メディアセンター->前田廉孝ゼミ（近代日本経済史）	https://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_kmaeda
神戸学院大学図書館	http://opac.kobegakuin.ac.jp/?page_id=199
名古屋大学経済学図書室	https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/eco/support/resourcelist_lit.html
北海道大学附属図書館	https://www.lib.hokudai.ac.jp/databases/all/
大阪大学附属図書館	https://www.library.osaka-u.ac.jp/research_subject5/
大阪経済法科大学図書館	https://www.keiho-u.ac.jp/library/search/db.html
山口大学図書館	http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/denshi/dblist.html
近畿大学中央図書館	https://www.clib.kindai.ac.jp/search/link.html
関西大学 河崎研究室	http://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~kawasaki/link.html

(2) システム再構築

日本経済史研究所活動の柱の一つである『経済史文献解題』データベースのより一層の充実を目指すべく検討を重ね、2020 年度から 2021 年度にかけてシステムの再構築に取り組み、2021 年 8 月に新しい検索システムをプレオープンいたしました。

新システムでは AND 検索に加え OR 検索が可能となりました。

また、これまで分かれていた日本語版と国際（英語）版を統合。検索 Top ページに日本語、英語の言語切り替えの機能を追加し、英語ページからも解題・目次欄の検索が可能となりました。

Top ページのフッタ部分にリンクをまとめ、分類項目の変遷、採録雑誌を一覧できるようにしました。

2021 年版（2021 年採録分／2022 年 5 月公開）からは従来の分類方法にかわり、研究書や学術論文を「地域」「時代」「分野」でそれぞれ項目を設定し、分類していきます。

地域 Regions		14	金融・保険
1	日本	15	貨幣
2	アジア・アフリカ	16	企業・組合
3	ヨーロッパ	17	経営・会計
4	南北アメリカ	18	財政・租税
5	オセアニア	19	物価・賃金・度量衡
時代 Periods		20	統計
1	先史・古代	21	経済政策・通商政策
2	中世・近世	22	労働
3	近代・現代	23	社会
分野 Fields		24	社会問題・社会運動
1	通史	25	社会保障・社会福祉
2	人口	26	ジェンダー
3	村落・都市	27	身分・階級
4	農林業・治水	28	災害・疾病・食料問題
5	畜産	29	科学・技術
6	水産	30	国際関係・対外関係
7	土地制度	31	法制・政治・軍事
8	鉱工業	32	移民・植民
9	エネルギー	33	社会経済思想
10	環境	34	民俗・宗教
11	交通	35	教育・学術・文化
12	情報・通信	36	人物
13	商業・貿易・サービス	37	地域経済・地方史・歴史地理

◆2020 年版までの採録情報は引き続き、従来の「分類項目」でも検索することが可能です。

5. 広報活動

(1) 講演会広告

①2021. 04. 02	朝日新聞	春季歴史講演会
②2021. 04. 03	朝日新聞	春季歴史講演会
③2021. 04. 04	朝日新聞	春季歴史講演会
④2021. 06. 13	朝日新聞	寺子屋
⑤2021. 06. 16	朝日新聞	寺子屋
⑥2021. 10. 15	朝日新聞	秋季学術講演会
⑦2021. 10. 16	朝日新聞	秋季学術講演会
⑧2021. 10. 17	朝日新聞	秋季学術講演会

(2) ホームページ <https://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>

(3) ツイッター @nikkeisi

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	200	11	38	43	292
金額	2, 174, 747	99, 514	111, 530	－	2, 385, 791

【雑誌】

項目	購入（22 種）	寄贈（83 種）	合計
冊数	270	148	418
金額	210, 206	－	210, 206

【その他】

項目	資産性	消耗性	合計
冊数	5	－	5
金額	451, 000	－	451, 000

※「高知県士族 森九郎右衛門日記 原本」を購入

◇ 史料移管

小畑岩次郎関係文書類が本学図書館より本研究所へ移管されました

7. 開 催 会 議

◇第1回 研究所員会

日 時 2021 年 7 月 9 日 (金)

場 所 Zoom ミーティング

- 議 題 (1) 研究所開所 90 周年記念論文集
(2) 「経済史文献解題データベース」新システム説明会について
(3) 2021 年度 研究所主催行事予定
(4) 訃報
(5) その他

◇第2回 研究所員会

日 時 2021 年 9 月 9 日 (木)

場 所 Zoom ミーティング

- 議 題 (1) 『日本経済史研究所開所 90 周年記念論文集』(仮) 刊行について
(2) 2022 年度事業計画について
(3) 2021 年度事業計画の進捗について
(4) その他

◇第3回 研究所員会

日 時 2022 年 2 月 18 日 (金)

場 所 Zoom ミーティング

- 議 題 (1) 新所長の人事報告
(2) 2021 年度の研究所の活動報告
(3) 2022 年度の研究所の行事予定
(4) 90 周年記念論文集の進捗状況
(5) 2022 年度の予算
(6) 2021 年度自己点検・自己評価について
(7) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

第 36 回 2021 年 4 月 24 日 (土)

会場 オンライン (Zoom)

議長 閻 立 本研究所所長・編集委員長

- 議題 1. 第 25 号編集案の検討
2. その他

第 37 回 2021 年 7 月 31 日 (土)

会場 オンライン (Zoom)

議長 閻 立 本研究所所長・編集委員長

- 議題 1. 第 25 号編集確定・投稿論文の審査
2. 第 26 号編集案について
3. その他

◆ 『経済史文献解題』データベース 新システム概要説明会
日 時 2021 年 4 月 24 日 (土) 14 : 15 ~
会 場 オンライン (Zoom)

◆ 『経済史文献解題』データベース 新採録システム操作説明会
日 時 ①2021 年 7 月 28 日 (水) 14 : 00 ~
②2021 年 7 月 29 日 (木) 11 : 30 ~
③2021 年 7 月 31 日 (土) 14 : 00 ~
会 場 オンライン (Zoom)

8. 人 事 (2022年5月1日付)

所 長

高木 久史 (経済学部)

研 究 所 員

高木 久史 (経済学部)	浅野 敬一 (経済学部)
上宮 智之 (経済学部)	内山 一幸 (経済学部)
閻 立 (経済学部)	近藤 直美 (経済学部)
杉田 武志 (情報社会学部)	高橋 亘 (経済学部)
遠原 智文 (経営学部)	福本 幸男 (経済学部)
藤井 大輔 (経済学部)	山本 正 (経済学部)
吉田建一郎 (経済学部)	

特別研究所員

藤本 隆士 福岡大学名誉教授
竹岡 敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
山本 有造 京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授
荻野 喜弘 九州大学名誉教授
本多 三郎 大阪経済大学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田 公夫 京都大学名誉教授
水原 正亨 大阪学院大学名誉教授
上村 雅洋 和歌山大学名誉教授
瀬岡 誠 大阪学院大学名誉教授
渡邊 忠司 佛教大学名誉教授
天野 雅敏 神戸大学名誉教授
家近 良樹 大阪経済大学名誉教授
大島真理夫 大阪市立大学名誉教授
柴 孝夫 京都産業大学名誉教授
西村 卓 同志社大学名誉教授
宇佐美英機 滋賀大学名誉教授
江藤 彰彦 久留米大学経済学部特任教授
徳永 光俊 大阪経済大学名誉教授
今野 孝 福岡大学商学部非常勤講師
澤井 実 大阪大学名誉教授
脇村 孝平 大阪経済法科大学経済学部教授
西牟田 祐二 獨協大学経済学部教授
足立 芳宏 京都大学農学研究科教授
三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授
友部 謙一 一橋大学大学院経済学研究科教授
原 康記 九州産業大学商学部教授
武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授
崎浜 靖 沖縄国際大学経済学部教授
渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授

松村 隆 大阪学院大学経済学部教授
 鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授
 木山 実 関西学院大学商学部教授
 山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科教授
 豊田 太郎 駒澤大学経営学部教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部教授
 水原 紹 大阪学院大学経営学部教授
 ピエール=イヴ・ドンゼ 大阪大学大学院経済学研究科教授
 坂本優一郎 関西学院大学文学部教授
 川満 直樹 同志社大学商学部教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
 三浦 壮 鹿児島大学法文学部准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 奥田 以在 同志社大学経済学部准教授
 伊藤 淳史 京都大学農学研究科准教授
 今井 就稔 群馬大学共同教育学部准教授
 細谷 亨 立命館大学経済学部准教授
 井澤 龍 東京都立大学経済経営学部准教授
 鍛冶 博之 徳島文理大学総合政策学部准教授
 草野 真樹 九州産業大学商学部（経営・流通学科）准教授
 水野 卓 愛媛大学法文学部人文社会学科教授
 高槻 泰郎 神戸大学経済経営研究所准教授
 日野真紀子 近畿大学経営学部准教授
 古賀 康士 九州産業大学経済学部講師
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
 田原 啓祐 公益財団法人通信文化協会博物館部（郵政博物館）主席学芸員
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班 史料編集業務員
 諸原 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 熟 美保子 大阪教育大学・神戸芸術工科大学・関西福祉大学非常勤講師
 御手洗悠紀 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 中田 吉英 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 小谷 稔 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 藤田 康裕 京都大学大学院農学研究科・修士課程
 大谷 和輝 京都大学大学院農学研究科・修士課程

研 究 員

蕭 文 嫻 大阪経済大学非常勤講師
 吉田 章人 新潟大学経営戦略本部教育戦略統括室准教授
 梶居 佳広 立命館大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘 (九州大学)	江藤 彰彦 (久留米大学)
天野 雅敏 (神戸大学名誉教授)	高槻 泰郎 (神戸大学)
坂本優一郎 (関西学院大学)	廣田 誠 (大阪大学)
宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)	大島真理夫 (大阪市立大学名誉教授)
脇村 孝平 (大阪経済法科大学)	水原 紹 (大阪学院大学)
足立 芳宏 (京都大学)	渡邊 純子 (京都大学)
柴 孝夫 (京都産業大学名誉教授)	川満 直樹 (同志社大学)
渡邊 忠司 (佛教大学名誉教授)	西牟田祐二 (獨協大学)
浅野 敬一 (本学)	家近 良樹 (本学)
上宮 智之 (本学)	内山 一幸 (本学)
閤 立 (本学)	高木 久史 (本学)
高橋 亘 (本学)	徳永 光俊 (本学)
山本 正 (本学)	吉田建一郎 (本学)
大塚 好晴 (本学 教育・研究支援・社会連携部 図書館・研究所・社会連携課)	

研究所事務室

大塚 好晴
井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 高木 久史

中世近世日本における貨幣・経済思想・地域産業

研究目的に示した実証分析の成果を、共著書等の形態で近年連続して発表した（鎮目雅人編『信用貨幣の生成と展開』慶應義塾大学出版会、2020年、加藤慶一郎編『日本近世社会の展開と民間紙幣』塙書房、2021年、など）。

最近は、貨幣流通の背後にある社会における経済思想との関係の分析、ならびに古貨幣学的方法と文献史学的方法の総合による貨幣流通実態の分析を進めている。

● 閻 立

清末東三省の新政下の満漢関係について

前年度の研究に引き続き、今年度の研究テーマも清末東三省の新政に関するものである。具体的に東三省の建省および官制改革（1907年）に伴い、この地域における満漢関係がどう変化してきたのかを検討する。主に1907年～1911年までの『盛京時報』などの新聞記事を中心として分析していきたい。

● 浅野 敬一

日本とアメリカにおける中小企業の社会的役割

日本とアメリカを対象に、中小企業、とくに自営業といえる零細企業が社会的にどのような役割を担ってきたのかを研究している。こうした企業は、生産性の低さなどから問題視されることも多いが、多様な就業の場を提供することで、一部には社会保障を代替する機能もあるためである。近年は、プラットフォームの下で働く「ギグ・ワーカー」も増えているが、こうした者も自営業者である。自営業のあり方を再考することは、今後の社会保障制度を再構築する上でも必要と考えている。

● 上宮 智之（2022年4月より所員）

19世紀末から20世紀初頭にかけての日英における経済学の発展

19世紀後半以降、イギリスではジェヴォンズ、マーシャル、エッジワースらが限界効用理論にもとづく近代経済学を確立し、新しい理論や分析概念を提示した。また、イギリス経済学会（現王立経済学会）が創設され、『エコノミック・ジャーナル』など経済学専門雑誌も刊行されたのも19世紀後半のことで、これら雑誌の成立や編集方針の詳細などを当時の経済学者らの往復書簡にあたって調べることでイギリス経済学の制度化を明らかにしたいと考えています。

また、『エコノミック・ジャーナル』が世界各地の経済学者から論文や記事を集めたように、19世紀末から20世紀初頭は経済学が国際化していった時期でもあります。日本からもイギリスに渡ってイギリスの著名な経済学者らに指導を仰いだり、彼らと交流したりしながら経済学を学んだ留学生が多くいます。これらの留学生は帰国後に経済学の重要性を説いたり、経済学者として日本における経済学の発展に寄与したりしました。これら日英間の経済学者交流関係を明らかにすることも視野に入れています。

● 内山 一幸

近代日本における大名華族—士族と社会

明治2年の版籍奉還によって武士たちは（大名）華族と士族とに再編成されます。従来の研究は華族と士族をめぐる制度面の成立とその展開を解明してきました。しかし、それだけでは明治期における旧大名と旧家臣たちのつながりを十分に説明できません。さらに言えば、華族と士族という枠組そのものが旧大名と旧家臣の繋がりをわかりにくくしてきたのではないかという疑問も生じます。ですので、華族と士族という語句そのものがこれまで言説としてどのように機能したのかを考えていきたいと思っています。

また、2020年度より3年間、科学研究費補助金によって本研究所所蔵の大和郡山藩士の文書の整理ならびに研究する機会を得ました。こちらにつきましても共同研究者の方々と研究を進めていきたいと考えております。

● 近藤 直美

1920年代日本とアジアの描かれ方

主に1920年代以降の文学作品を中心に考察する。記憶の変質と書き換えがしばしば問題とされる。だが、「書かれたもの」がどう語られ、解釈がどう変質していったのかを考察することもまた「後世」における課題だろう。都市と地方との落差、階級差は書かれた時の無意識をも反映する。それは日本国内ばかりではなく、中国・朝鮮についても同様の図式で語られ、多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差をこともなげに描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる差異に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● 杉田 武志

17 - 19世紀イギリス東インド会社の簿記会計の研究

ここ数年は、イギリス東インド会社が関わった東インド貿易やインド統治などのテーマから会計的側面へとアプローチすることに関心があります。具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易（Private Trade：船舶関係者などが自分たちの利益のために会社の船舶に積荷を積み込んで貿易を行うこと）、戦争、ガバナンスなどのテーマにも取り組んでいくことができればと思っています。

また、海外の会計史研究者の間では、方法論として経済学、社会学などのフレームワークを当てはめる研究が主流となっています。例えば、経済学分野で取り上げられるようなエージェンシー理論、契約理論などもその一つです。すでに蓄積してきている先行研究などを参考にしながら、そのようなフレームワークを東インド会社における私貿易の管理と会計の仕組みなどに適応させた、会計学×歴史学×経済学の研究についても関心をもって勉強を進めているところです。そのため、イギリス（の学会主催）で開催される会計史関連のオンラインワークショップなどにも定期的に参加するようにしています。

● 高橋 亘

アジアデジタル共通通貨の提案（共同研究）

引き続きアジア共通通貨をデジタル通貨で実現するアジアデジタル共通通貨を提案。最近は、多国間体制で管理する国際通貨としての意義も強調している。

なお歴史的に東アジアでは中国銭（写真は永楽通宝）が流通していた。また、近世期でも中国元・韓国ウォン・日本円は単位として共通の漢字（圓）を用いており、歴史的に共通通貨の基盤はある。

研究成果は、日英の論文として神戸大学経済経営研究所の Discussion Paper やニッセイ基礎研で発表。また英国の Academic Think Tank である CERP の VoxEU に概要を Blog として掲載 (<https://voxeu.org/article/proposal-asian-digital-common-currency>)。研究成果は、国内学会のほか、国際的にも APEC に招かれ発表したほか、昨年に続き今年もローマ大学・イタリア銀行協会共催のコンファに招待され報告予定。



● 遠原 智文

企業内高度専門職の活用

本研究における「企業内高度専門職」とは、①労働基準法第 14 条第 1 項第 1 号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準（平成 15 年厚生労働省告示第 356 号）における「専門的知識等であって高度のもの」に指定されている 12 の資格の保有者と、②労働基準法第 38 条に基づく専門業務型裁量労働制の対象業務の 19 業務の従事者のうち、企業（組織）に所属している人のことを指す。

こういった人々のキャリア成功の基準は、昇進や給与ではなく、達成感や仕事への満足といった心理的な成功と言われている。また彼らのキャリア・マネジメントの範囲は、かならずしも企業内部に限定されたものではない。よって、単一企業下での雇用労働環境を前提としてきた、既存のキャリア・マネジメントでは、企業内高度専門職のキャリアは捉えることが難しくなっており、その限界の超克が現在、図られているところである。

そこで本研究では、副業（兼業）の普及（促進）が図られている状況を踏まえた上で、企業（組織）に所属する中小企業診断士（企業内診断士）を対象として、彼らに対する新しいキャリア・マネジメントの在り方について、実証的に明らかにする。

● 福本 幸男

人口動態と国際貿易に関する実証研究

典型的な個人の一生涯における各段階の所得、消費、貯蓄といった経済行動の背景に共通のパターンがあるとするライフサイクル仮説に基づくならば、一国全体の所得、消費、貯蓄は人口動態に左右される。本研究課題では、この仮説をグローバルに拡張することで人口動態が国際貿易に及ぼす影響を実証的に検証する。

ライフサイクル仮説は、一国全体の所得、消費、貯蓄の決定を説明する主要な経済理論の1つであることは、既に膨大な実証研究結果で明らかにされているものの、国際貿易の決定に重要な役割を果たすのかについての研究蓄積が少ない。

研究の進め方として、まず、人口動態が国際貿易に影響を及ぼすことを検証した先行研究のサーベイを行う。それから、先行研究の検証結果が頑健であるかを再検証するため、様々な分析対象期間、分析対象国、分析手法に基づいて実証分析を行う。信頼できる検証結果が得られたならば、所属する学会や研究会で報告や学術雑誌への投稿を考えている。

現時点での関連する研究成果（研究報告は省略）は以下の通りである。

Fukumoto and Kinugasa (2021) Impact of Demographic Indicators on Trade Openness: Evidence from Different Geographic Regions, *Applied Economics Letters*, 28, pp. 1772-1776. (査読あり)

Fukumoto and Kinugasa (2018) Does Demographic Change Influence International Trade? An Empirical Study on APEC Economies, in T. Kinugasa, L. Yu, Q. Chen, and Z. Feng (eds.), *Economic Growth and Transition of Industrial Structure in East Asia*, Springer, Singapore, pp. 1-21.

Fukumoto and Kinugasa (2017) Age Structure and Trade Openness: An Empirical Investigation. *The World Economy*, 40, pp. 1247-1263. (査読あり)

● 藤井 大輔

中国と東南アジアの経済関係

現在、中国が進めている一帯一路構想が東南アジアの国々に与える政治経済的影響を分析している。中国からインフラ建設などのための巨額の資金が流れているが、投資と融資がワンセットになった形で行われているため、ラオスなどの経済規模の小さい国々では、債務残高が経済規模に対して過大になる、いわゆる「債務の罠」に陥っていると言われている。さまざまなインフラ建設の中でも特に、中国の雲南省からラオスを経て、タイにつながる鉄道建設に着目し、すでに多くの研究が行われているマクロ面での研究のみならず、世帯調査を行い、ミクロ面からの分析を行なっている。

2022年9月までタイ商工会議所大学で訪問学者として在外研究を行なっている。そこでは、これまで行ってきた統計データを中心とした分析とともに、上記の目的意識のもとで聞き取り調査などの定性的な分析にも取り組む予定である。

● 山本 正

近世のアイランドとイギリス（ブリテン諸島／イギリス帝国・コモンウェルス）

科研・基盤研究（B）「複合国家イギリスの形成と地域的連鎖—多元的地域世界の解明—」（研究代表者：岩井淳【静岡大学】、平成 29～32 年度）の研究分担者として、ヨーロッパ近世国家の特徴である「複合君主政」と「信教国家」という観点から、一方でブリテン諸島における内戦（三王国戦争）、他方で宗教改革後のヨーロッパ世界規模での宗教対立という二つのコンテクストのなかで 1640 年代のアイランドの内戦（カトリックの反乱）にアプローチしてきましたが、本年度はその研究成果が刀水書房から出版の論文集、岩井淳編『複合国家イギリスの地域と紐帯（仮題）』所収の一章として公表される予定です。今後も引き続き、この共同研究での研究を土台に、1640 年代「三王国戦争」期のアイランドにおける宗教絡みの複雑な政治勢力対立に、ブリテン・プロテスタント世界とヨーロッパ・カトリック世界の対峙・衝突という観点からアプローチしていくつもりです。

● 吉田 建一郎

近代東アジア経済史

- (1) 近代中国の農家副業的な家畜飼養が、工業や貿易の発展とどのような関わりをもったのかについて、これまで書いた論考をもとに 1 冊にまとめようと試みていますが、いろいろな壁にぶちあたり、一進一退の状態です。
- (2) 科研費を用いた東アジアの茶業史研究では、昨年度、戦間期に日本が刊行した中国茶業関係資料について国際学会で報告を行いました。今年度は、1930 年代のアフリカ市場をめぐる日本茶と中国茶の関係について論考を作成する予定です。
- (3) 大阪経済大学の前身である昭和商の出版物、日本のボディビルディング情報誌の歴史、近年福井県の若狭地方でさかんになっているサーモンの養殖について調べています。

◇研究員の動向

● 蕭文嫻

近代中国の財政と金融

19世紀末から1930年代に至るまでの中国の金融システムの変容過程において中国財政が大きな役割を果たしました。それと同時に、中国財政の変容については金融分野の発展抜きには語れません。しかしながら、こうした中国の財政と金融の関連性について、十分な研究蓄積がないのが現状です。この点について、研究を進めたいと考えています。

具体的には、1900年代に中国各地に設置された造幣局の調査報告書に基づき、造幣局を設置する資金源や利益配分のあり方を通じて、地方造幣局の財政における位置づけを明らかにする予定です。

● 吉田 章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』を中心として、春秋時代における魯国の対外政策および魯国の代表的な世族である三桓氏の動向について、当時の「国際」情勢とのかかわりから検討していくことが、私の研究課題です。こうした視点を軸とした論稿を新出資料なども活用しながら発表できるよう研究を進めていきます。

また、近年は中国少数民族である白族（ペー族）の白語・白文資料の研究にも研究分担者として関わっています。白語は文字を持たない言語とされていますが、民間芸能などでは漢字を用いた表記方法があり、こうした漢字表記による白文資料の分析と白語語彙の収集に努めています。現在は白族の民間芸能である大本曲のテキストの翻訳作業を進めており、その一部として「大理白族における大本曲『斬龍頭』研究序説」（共著）を『環日本海研究年報』第27号に掲載いたしました。

● 梶居 佳広

日本政治史、特に1920年代以降の東アジアとの関係並びに日本国憲法をめぐる論議を検討しています。その際、日本各地で発行された新聞論説並びにイギリス外交官報告を基本史料として利用しています。ゆえに、当時の新聞や英国外交官が日中・日韓関係並びに憲法問題をどう認識し、論評していたかを探る作業であるともいえるでしょう。なお日本の新聞は、いわゆる全国紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞など）の他、従来ほとんど無視されてきた地方紙（例えば京都新聞、神戸新聞）も対象にしています。

大学院では戦間期日本の朝鮮・台湾・「満洲」支配に関する英国外交報告を検討し、博士論文は『「植民地」支配の史的研究』（法律文化社）として刊行しました。外交報告を使った研究は戦後（1950年代）の憲法論議についても論文発表しましたが近年は新聞論説の検討を重点的に行っています。特に第2次大戦敗戦から施行50年までの憲法論議並びに国交正常化までの韓国・中国との関係をめぐる各紙論調の変遷は毎年論文発表しており、改憲問題は近い将来論文集として刊行することを目標としています。最近は著名な経済学者でありながら一時期京都の地方紙論説に関わった住谷悦治（元同志社総長）の憲法観を小論にまとめましたが、とかく第9条ばかり関心が向きがちである日本国憲法の経済条規をめぐる議論に検討する予定であり、また2022年は日中国交正常化50周年ゆえ、戦後の日中関係をめぐる論議も調べを進めたいと考えています。

日中・日韓関係、憲法問題はいずれも「現在進行形」の課題であることを常に意識し、これからも研究を進めていく所存です。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）

使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

共同研究室Ⅰ (40.98m²)

共同研究室Ⅱ (37.88m²)

古文書室 (32.13m²)

事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2022年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第105回 2022年4月16日（土）

報告 高島 正憲 関西学院大学経済学部准教授

テーマ 近世初頭の建築労働者賃金：基本データの構築，解釈と課題（仮）

第106回 2022年6月11日（土）

報告 定藤 博子 阪南大学経済学部准教授

テーマ 20世紀フランス北部炭鉱におけるポーランド人労働者の定住

第107回 2022年9月24日（土）

報告 閻 立 大阪経済大学経済学部教授

第108回 2022年10月29日（土）

報告1 内山 一幸 大阪経済大学経済学部准教授

報告2 後藤 敦史 京都橘大学文学部准教授

■ 日本経済史研究所開所90周年（2023）記念研究会

第1回 2022年6月4日（土）

報告1 家近 良樹 大阪経済大学名誉教授

テーマ 二十年におよぶ評伝の仕事を通じて、いま想うこと

報告2 本多 三郎 大阪経済大学名誉教授

テーマ 日本経済史研究所の重要な国際的役割

第2回 2022年10月15日（土）

報告 渡邊 忠司 佛教大学名誉教授

第3回 2022年11月19日(土)
報 告 大島真理夫 大阪市立大学名誉教授

第4回 2022年12月3日(土)
報 告 天野 雅敏 神戸大学名誉教授

第5回 2022年12月10日(土)
報 告 宮本 又郎 大阪大学名誉教授

■ 黒正塾 第19回 春季歴史講演会

2022年5月21日(土) 14:00~16:00
形 式: 対面、オンライン (Zoom ウェビナー)
講 師: 友部 謙一 一橋大学大学院経済学研究科教授
テーマ: 感染症と日本経済史

■ 黒正塾 第22回 寺子屋

共通テーマ: 「昭和の経済史」

2022年7月2日(土)
講 師: 澤井 実 大阪大学名誉教授

2022年7月16日(土)
講 師: 渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授

2022年7月23日(土)
講 師: 廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授

■ 黒正塾 第19回 秋季学術講演会

共通テーマ: 「中世・近世日本の金融」

2022年11月5日(土)
講 師: 高木 久史 大阪経済大学経済学部教授

2022年11月12日(土)
講 師: 高槻 泰郎 神戸大学経済経営研究所准教授

出 版 活 動

◇『経済史研究』第26号

2023年1月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程

(目的)

第1条 この規程は、「学校法人大阪経済大学図書管理規程」第8条第2項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

(資料の種類)

第2条 利用対象資料の種類は次のとおりとする。

- (1) 図書
- (2) 雑誌
- (3) マイクロ資料

(利用種類・利用者)

第3条 資料の利用種類と利用できる者は次のとおりとする。

- (1) 入庫検索・帯出（貸出）

本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができ、また、研究所が所蔵する資料を帯出することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

- (2) 閲覧・複写・マイクロ資料の利用

「大阪経済大学図書館利用規程」第2条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受け付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。

- (3) その他

特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

(開室時間)

第4条 研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。

月～金曜日 9時00分から17時00分まで

(閉室日)

第5条 土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

(帯出冊数・期間)

第6条 研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------------|-----|-------|
| (1) 本学専任教員（特任を含む） | 30冊 | 1年以内 |
| (2) 特別研究所員・研究員 | 20冊 | 6か月以内 |

(転貸借禁止)

第7条 帯出中の図書は、転貸借してはならない。

(返納義務)

第8条 帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。

- (1) 本規程 第3条(1)に定める利用者に該当しなくなったとき。
- (2) 研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
- (3) その他、研究所長が必要と認めたとき。

(弁償)

第 9 条 資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

(罰則)

第 10 条 この規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長の意見を聴いて、学長が行う。

附則

- 1 この規程は、2014 年 2 月 21 日に制定し、2014 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程は、2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。
- 3 この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、2018 年 5 月 1 日に遡って施行する。

1 3. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所（Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics）（以下「研究所」という）を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 研究所員
- (3) 特別研究所員
- (4) 研究員
- (5) 研究所事務室職員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

2 所長の任期は1年とする。ただし重任は妨げない。

(研究所員)

第6条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。

3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第7条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

2 研究所員会は所長が招集し議長となる。

3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(特別研究所員)

第8条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 特別研究所員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

第9条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。

2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 研究員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究所事務室職員)

第 10 条 研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

2 業務分掌については別に定める。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。

2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。

3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。

4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。

5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。

6 この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。

7 この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。

8 この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

9 この規程は 2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。

10 この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、同年 5 月 1 日に遡って施行する。